



エネルギーを新しい時代へ

〔参考資料2〕

取締役スキル・マトリックス

取締役スキル・マトリックス

氏 名	当社における 地位・役職	グローバル経営		事業運営		イノベーション	コーポレート		
		企業経営・戦略	サステナビリティ	地域	エネルギー事業	DX・R&D	法務・リスク マネジメント	財務・会計	人財（D&I）
可児 行夫	代表取締役会長	○	○	○ (グローバル)	○				○
奥田 久栄	代表取締役社長	○	○	○ (日本)	○				○
酒入 和男	取締役		○	○ (日本・アジア)	○		○ (リスク)	○	
渡部 哲也	取締役		○	○ (日本)	○	○			
ジョセフ・M・ネイラー	独立社外取締役	○	○	○ (米国)	○			○	
鈴木 みゆき	独立社外取締役	○	○	○ (アジア・日本)		○			○
ジョン・リットンハウス	独立社外取締役	○		○ (欧州)	○		○ (リスク)	○	
リム・フィーホア	独立社外取締役	○		○ (アジア)	○			○	○
渡辺 章博	社外取締役	○		○ (日本)			○ (リスク)	○	○
デビッド・クレイン	独立社外取締役	○	○	○ (米国・欧州)	○		○ (法務・リスク)		
国谷 史朗	独立社外取締役		○	○ (日本)			○ (法務)		
鍋田 和宏	社外取締役		○	○ (日本)	○	○			
酒井 大輔	社外取締役		○	○ (日本)	○	○			

※取締役の有する専門性、経験をもとに、当社として特に期待する項目を最大5つまで記載しています

スキル選定理由

当社は2024年5月、2035年に向けた新たな成長戦略を公表しました。LNG（液化天然ガス）、再エネ、水素・アンモニアという3つの戦略的事業領域と、事業開発、最適化、O&Mという3つの事業運営能力を磨きこみ、その相乗効果でエネルギーのトリレンマ（安定供給、経済性、脱炭素）を解決する最先端かつ多様なソリューションを提供し、顧客、地域、国ごとの地理的・経済的なニーズに応えていきます。

取締役会においては、新成長戦略の実現に向けて、経営の最重要課題について、多角的な専門性を有する取締役により大局的な視点から議論することが重要と認識しており、当社取締役会として備えるべき経験、知見、専門性等を以下のとおり定めています。

スキルセット		選 定 理 由
グローバル 経営	企業経営・戦略	当社取締役会では、事業の専門性に偏らず、経営資源配分や組織マネジメントなどの総合的な見地からの判断が求められており、企業経営の経験や組織ガバナンスの知見を必要な項目として選定しています。また、事業ポートフォリオの組替経験も一要素として包含しています。
	サステナビリティ	当社は事業活動を通じて経済価値を向上させるとともに、気候変動リスクへの対応をはじめとしたサステナビリティ経営の実践を通じて環境・社会価値を高めることで企業価値の最大化を目指しており、当該事項の経験、知見、専門性を必要な項目として選定しています。
事業運営	地域 (政策・規制、政財界リレーション)	当社は、顧客・地域・国ごとに最適なソリューションを提供することを目指しており、重点地域におけるビジネス経験が豊富で、各国のエネルギー・環境政策、規制に精通していることが重要であることから、当該事項に関する経験、知見、専門性を必要な項目として選定しています。
	エネルギー事業	燃料上流から発電までのバリューチェーンビジネスモデルを高度化するとともに、新燃料バリューチェーンの構築や「カーボンフリー電力」などの新しい価値を提供するため、エネルギー事業に関する経験、知見、専門性を必要な項目として選定しています。
イノベーション	DX・R&D	エネルギーのトリレンマ（安定供給、経済性、脱炭素）を同時に解決する最適なソリューションの提供には、エネルギーやデジタル関連の最先端テクノロジーの活用が不可欠であり、当該事項に関する経験、知見、専門性を必要な項目として選定しています。
コーポレート	法務・リスクマネジメント	当社の成長実現のためには、法令・規制に適合するだけでなく、コンプライアンスを遵守した適正な業務遂行が不可欠です。また当社事業に関わるさまざまなリスク管理が重要であり、当該事項に関する経験、知見、専門性を必要な項目として選定しています。
	財務・会計	持続的な企業価値の向上のためには、適切な財務管理、資本配分のもとでの成長分野への投資や、資本政策を含む財務戦略が重要であり、当該事項に関する経験、知見、専門性を必要な項目として選定しています。
	人財（D&I）	当社の成長の源泉は「人財」であり、人財価値を最大限に発揮できる環境の実現を目指しています。また、最先端のソリューションの提供にはフラットでイノベティブなカルチャーの醸成が不可欠であり、当該事項に関する経験、知見、専門性を必要な項目として選定しています。